



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者(役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 平成26年1月24日

配当支払開始予定日

平成26年1月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	2,673	18.5	235	170.3	371	84.0	231	147.8
24年10月期	2,255	△15.8	87	△22.1	201	△6.8	93	△20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	18.75	—	4.7	6.7	8.8
24年10月期	7.49	—	1.9	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	5,621	4,977	88.5	403.77
24年10月期	5,420	4,810	88.7	390.19

(参考) 自己資本 25年10月期 4,977百万円 24年10月期 4,810百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	139	99	△123	548
24年10月期	539	△220	△182	433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	123	133.4	2.6
25年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	123	53.3	2.5
26年10月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		32.4	

3. 平成26年10月期の業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,904	50.4	478	134.9	534	99.0	320	91.1	26.27
通期	3,300	23.4	688	191.7	800	115.5	490	112.0	40.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年10月期	15,560,000 株	24年10月期	15,560,000 株
25年10月期	3,232,082 株	24年10月期	3,232,043 株
25年10月期	12,327,930 株	24年10月期	12,441,371 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成24年11月1日～平成25年10月31日)におけるわが国経済は、平成26年3月期上場企業の平成25年9月第2四半期連結決算において、円高修正及び国内消費の回復に伴い、経常利益において概ね7割程度の企業が事前会社予想を上回る結果を出し、金額ベースでも事前予想に対し約2割の上振れ、前年同期比では5割程度の大幅増益となるなど国内景気の浮揚感が広がりつつある中で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、新卒採用市場の流れが「買い手市場」から「売り手市場」に転換したことにより市場全体が活況となり、採用に苦戦する企業が増加したことで主力の「就職博」を中心に順調に売上高を伸ばすことができました。また、36期第3四半期に引き続き中途採用ニーズの高まりも旺盛で、内需関連をはじめとした幅広い業種において採用意欲が強く、関東・関西地区を中心に20代の若手人材の人手不足が深刻化しており、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も前期比で倍増となるなど好調に推移しました。

一方で、公的分野商品につきましては「新卒者就職応援プロジェクト」の売上高が想定を下回ることとなり、その反面原価は、当初想定どおりとなったため利益において下押し要因となりました。

その結果、当事業年度における売上高は26億73百万円(前期比118.5%)、経常利益は3億71百万円(前期比184.0%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成24年11月1日～平成25年10月31日)における採用市場につきましては、円安・株高に起因する景気回復の動きが雇用にも広がり始め、非製造業を手始めに自動車など輸出型産業でも求人需要が回復し、平成25年9月の有効求人倍率は0.95倍と平成20年年6月の0.92倍以来、約5年ぶりの高水準を5月以降維持し、また、完全失業率も4%となるなど、雇用環境の改善が鮮明となる中で推移しました。

そのような中、新卒採用市場におきましては、「買い手市場」から「売り手市場」に転換したことにより、企業における応募学生の母集団や会社説明会への参加が、昨年に比べ30%～40%以上減少しているケースが頻出し、苦戦する企業が5月以降続出しました。とりわけ当社の主力商品である「就職博」の引き合いは活発化し、東京・大阪では数年ぶりに「完売」するケースも出るなど、当事業年度の参加企業ブース数は、前事業年度の2,199ブースから3,016ブース(前年同期比137.2%)となり、売上高は10億23百万円(前年同期比136.1%)となりました。また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」も、サービス業・小売業・IT産業を中心とした深刻な人手不足を背景に好調な受注が継続し、売上高は4億4百万円(前年同期比174.0%)となりました。併せて「学情ナビ」につきましても、新規企業からの発注と既存顧客からの追加発注等が増加し、売上高は2億90百万円(前年同期比110.4%)となり、主力3商品合計の売上高は、17億17百万円(前年同期比137.7%)と大変好調に推移しました。しかしながら、公的分野商品の影響により、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は、25億18百万円(前年同期比121.4%)となりました。

なお、平成25年10月21日付け日本経済新聞にて日本生産性本部と日本経済青年協議会が実施した「平成25年度新入社員『働くことの意識』調査」にて「就職先を選択するために利用した主な情報源」に、第一位として4年制大学卒の96.7%が「会社説明会」を情報源にしているという結果が掲載されました。このことから今後ますます当社主力商品である合同説明会「就職博」の人気が高まるであろうと想定されます。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、平成26年年4月からの消費税引き上げに伴う一時的な景気への影響は懸念されますが、2020年の東京オリンピック開催に向けて、今後緩やかに回復していく見通しであり、雇用環境も堅調に推移するものと予想しております。

そのような中、当社におきましては、秋口からスタートしました次期商品の受注活動において対前年で15～20%増のペースで好調に推移しており、平成26年10月期に向けては、高収益体質へ回帰するべく「自社商品」の営業に集中し、「朝日学情ナビをはじめ自社サービスの更なる成長」「営業生産性の向上」「Webサービス会員登録対前年150%」「取引社数拡大のための人材採用増強と攻めの人事の実行」「平成28年卒業予定者の就活スケジュール変更をチャンスとし、躍進の機会とする」という5つの方針を「全社方針」として掲げ、全社一丸となってさらなる新しい収益機会を拡大し、コスト削減も推し進め、業績向上に邁進していく所存です。

以上の結果、平成26年10月期の通期業績につきましては、売上高33億円、経常利益8億円、当期純利益4億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ6億89百万円減少し、17億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億84百万円、有価証券の減少3億3百万円、売掛金の増加1億4百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ8億90百万円増加し、38億29百万円となりました。これは主に、長期預金の増加6億円、投資有価証券の増加2億39百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減はありませんでした(3億55百万円)。これは主に、買掛金の増加57百万円、前受金の減少55百万円、未払法人税等の減少39百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ35百万円増加し、2億88百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加40百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比1億67百万円増加し、49億77百万円となりました。これは主に、当期純利益2億31百万円、配当金の支払い1億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加59百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1億15百万円増加し、5億48百万円となりました(前期比103.8%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は1億39百万円(前期比25.8%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加3億71百万円、法人税等の支払による資金の支出1億64百万円、売上債権の増加による資金の減少1億59百万円、仕入債務の増加による資金の増加57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、増加した資金は99百万円(前期は2億20百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1億2百万円、投資有価証券の取得による支出4億56百万円及び償還による収入5億50百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円、差入保証金の差入による支出24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は1億23百万円となりました(前期比67.8%)。

これは主に、配当金の支払による支出1億23百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	90.3	88.8	89.6	88.7	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	61.0	59.4	62.3	203.3

自己資本比率：自己資本／総資産

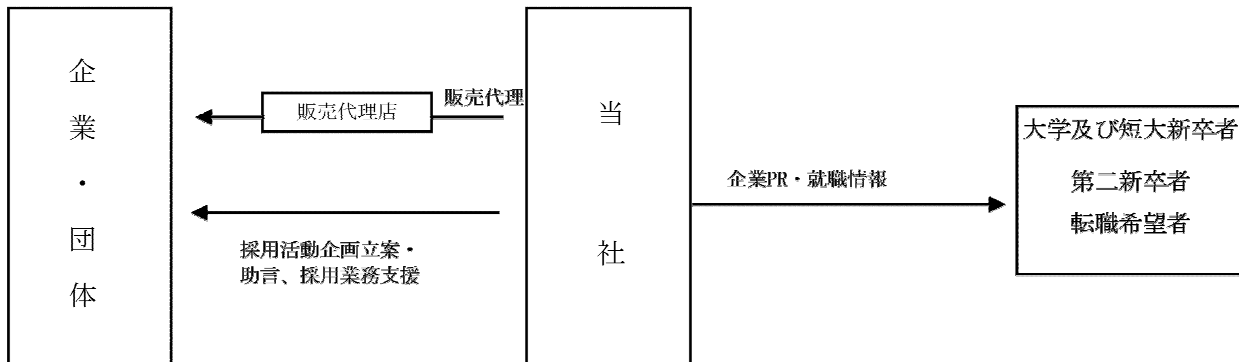
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成25年10月期の年次配当につきましては1株当たり10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり13円00銭（中間配当5円00銭、期末配当8円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規事業領域への進出と自社商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員の質的向上を図り、営業生産性を高め成長スピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

なお、平成26年10月期（弊社第37期）における全社方針は、

○朝日新聞社との業務提携をより強固にし、飛躍的な社業発展を目指す。

とし、全社一丸となり業務に邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向30%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上を経営指標の目標としております。その達成・維持に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費削減を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来オリジナリティあふれる独自商品の開発・販売にこだわり続け、さまざまな紆余曲折を乗り越え、独力で会社を成長・発展させてまいりました。その結果、2006年10月には東京証券取引所第一部に上場し、企業としての一つの大きなステージに到達しました。

しかしながら、当社は現状に甘んじることなく、さらなる高みを目指し、2013年1月29日に朝日新聞社及び朝日学生新聞社と資本・業務提携を締結いたしました。これは1976年の創業以来初めての戦略的提携であり、今後朝日新聞社グループとさまざまな面でパートナーシップを深め、当社の事業領域そのものを飛躍的に拡大・発展させることが可能になると確信しております。

上記をふまえ、

- ・「確固たる学情ブランドの確立」
- ・「Web商品ラインナップの拡充による高収益体質の進展」
- ・「事業のグローバル化」
- ・「教育・研修分野における事業領域の確立」
- ・「大学就職部支援事業の推進」

等を今後の中長期的な経営戦略として推し進めることとし、将来的には、「就職」「人材」という枠にとらわれず「総合情報企業」として世界のリーディングカンパニーとなるべく成長していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の現在の主たる事業領域は、新卒採用事業を中心としつつ、中途採用事業も含めた「採用支援事業」全般であります。また近年では、公的機関から雇用対策事業を受託するなど、従来の民間需要だけでなく公的需要も取り込み事業を展開してきました。この両輪は、景気循環により少なからず影響を受けてきた当社業績の「安定化」に効果を発揮しました。しかしながら、今後5ヵ年の中期計画において、5年後に55億円という売上高目標を達成するため、また「中長期的な会社の経営戦略」を推し進めるためには、朝日新聞社・朝日学生新聞社との提携効果をより早く、より確実に生み出し、飛躍的に成長スピードをあげることが不可欠であると認識しています。

そのためにも、当社社員の「生産性の向上」、「全体的な能力の底上げ」あるいは「優秀な人材の採用」等に取り組み、“トータルとしての「会社力」の一層の強化”を図ることが、今後当社が大きく発展していく上で最も重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,776	1,089,798
受取手形	1,311	961
売掛金	298,841	403,054
有価証券	504,870	201,010
未成制作費	8,090	7,473
前払費用	36,111	38,200
繰延税金資産	46,796	39,694
その他	11,256	12,152
貸倒引当金	△429	△133
流動資産合計	2,481,625	1,792,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,484	657,884
減価償却累計額	△255,793	△273,330
建物(純額)	401,691	384,554
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,875	△5,057
構築物(純額)	1,284	1,102
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,713	△2,814
機械及び装置(純額)	714	613
工具、器具及び備品	30,818	26,986
減価償却累計額	△22,014	△17,554
工具、器具及び備品(純額)	8,804	9,431
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	938,951	922,158
無形固定資産		
ソフトウェア	94,481	116,873
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	100,986	123,378
投資その他の資産		
長期預金	—	600,000
投資有価証券	1,763,338	2,002,780
差入保証金	32,404	56,422
保険積立金	93,825	105,318
その他	16,340	26,642
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	1,898,857	2,784,114
固定資産合計	2,938,796	3,829,651
資産合計	5,420,422	5,621,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,553	126,483
未払金	22,006	35,125
未払費用	69,035	89,069
未払法人税等	108,489	69,392
未払消費税等	11,018	14,752
前受金	66,082	10,157
預り金	8,733	6,965
前受収益	3,804	3,821
流動負債合計	357,723	355,767
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	9,113	49,834
退職給付引当金	4,787	—
長期預り保証金	20,814	20,760
固定負債合計	252,514	288,394
負債合計	610,238	644,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	844,226	844,226
資本剰余金合計	1,661,326	1,661,326
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,273,202	1,381,011
利益剰余金合計	3,081,657	3,189,466
自己株式	△1,460,452	△1,460,465
株主資本合計	4,782,531	4,890,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,652	87,373
評価・換算差額等合計	27,652	87,373
純資産合計	4,810,184	4,977,701
負債純資産合計	5,420,422	5,621,863

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	2,255,960	2,673,840
売上原価	1,190,406	1,464,279
売上総利益	1,065,553	1,209,560
販売費及び一般管理費		
販売促進費	35,853	79,924
役員報酬	65,913	65,126
給料及び手当	431,589	391,946
賞与	80,124	76,459
退職給付費用	6,859	△4,934
福利厚生費	73,465	71,072
旅費及び交通費	31,652	38,505
通信費	13,692	14,277
事務用消耗品費	7,701	16,547
支払手数料	40,175	41,675
システム管理費	29,321	30,091
賃借料	36,973	37,353
減価償却費	74,693	62,643
その他	50,275	53,012
販売費及び一般管理費合計	978,290	973,702
営業利益	87,263	235,858
営業外収益		
受取利息	2,771	1,995
有価証券利息	62,192	69,190
受取配当金	5,271	6,932
受取家賃	49,403	49,304
その他	5,828	18,017
営業外収益合計	125,466	145,439
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,550	9,274
支払手数料	496	0
その他	887	759
営業外費用合計	10,934	10,034
経常利益	201,795	371,263
税引前当期純利益	201,795	371,263
法人税、住民税及び事業税	113,572	125,366
法人税等調整額	△5,020	14,808
法人税等合計	108,552	140,175
当期純利益	93,243	231,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	817,100	817,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817,100	817,100
その他資本剰余金		
当期首残高	844,226	844,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844,226	844,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,455	8,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,304,876	1,273,202
当期変動額		
剰余金の配当	△124,917	△123,279
当期純利益	93,243	231,087
当期変動額合計	△31,673	107,808
当期末残高	1,273,202	1,381,011

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,404,239	△1,460,452
当期変動額		
自己株式の取得	△56,213	△12
当期変動額合計	△56,213	△12
当期末残高	△1,460,452	△1,460,465
株主資本合計		
当期首残高	4,870,419	4,782,531
当期変動額		
剰余金の配当	△124,917	△123,279
当期純利益	93,243	231,087
自己株式の取得	△56,213	△12
当期変動額合計	△87,887	107,796
当期末残高	4,782,531	4,890,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,526	27,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,179	59,721
当期変動額合計	37,179	59,721
当期末残高	27,652	87,373
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,526	27,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,179	59,721
当期変動額合計	37,179	59,721
当期末残高	27,652	87,373
純資産合計		
当期首残高	4,860,892	4,810,184
当期変動額		
剰余金の配当	△124,917	△123,279
当期純利益	93,243	231,087
自己株式の取得	△56,213	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,179	59,721
当期変動額合計	△50,708	167,517
当期末残高	4,810,184	4,977,701

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	201,795	371,263
減価償却費	80,578	68,255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,002	△15,090
受取利息及び受取配当金	△70,235	△78,117
売上債権の増減額(△は増加)	403,247	△159,787
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,085	57,929
その他	△38,076	9,401
小計	511,222	253,855
利息及び配当金の受取額	46,878	49,901
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,577	△164,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,523	139,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
定期預金の払戻による収入	200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,871	△2,297
無形固定資産の取得による支出	△38,485	△72,015
投資有価証券の取得による支出	△489,010	△456,468
投資有価証券の売却による収入	—	102,695
投資有価証券の償還による収入	100,000	550,000
差入保証金の差入による支出	—	△24,018
差入保証金の回収による収入	11,921	—
その他	△3,453	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,899	99,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56,710	△12
配当金の支払額	△125,323	△123,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,034	△123,362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,589	115,011
現金及び現金同等物の期首残高	296,583	433,173
現金及び現金同等物の期末残高	433,173	548,184

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	390円19銭	403円77銭
1株当たり当期純利益	7円49銭	18円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	93,243	231,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,243	231,087
期中平均株式数(株)	12,441,371	12,327,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 沖 浩

③ 就任予定日

平成26年1月24日